

事務事業調書

平成26年度

事業No	1082	課	介護保険課	係	介護保険係	起案者	高橋知代
						決裁者	鈴木公伸
事務事業名	二次予防事業対象者把握事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 2 在宅福祉 1 介護予防			予算科目(会計)	介護保険事業特別会計	
				予算科目(款・項・目)	15-5-5	
				総合計画以外の計画	あんジョイプラン	
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	地域支援事業実施要綱				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成20年度	経過	6年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	二次予防事業対象者が		~になる	介護予防教室等プログラムの参加勸奨を受けることができます。	
事務事業の内容	二次予防事業対象者(要介護状態に陥る恐れの高い人)を把握し、介護予防サービスにつなげ、要介護状態にならないようにすることにより、介護給付費の抑制につなげます。					
改善・対策の履歴	平成25年度まで特定健診等と同時に「生活機能評価」を実施していましたが、国の地域支援事業実施要綱改正を踏まえ、「生活機能評価」を廃止し、二次予防事業対象者把握事業の全対象者に郵送等により配布・回収する方法に改めました。(平成26年度から実施)					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	51,457	54,024	54,091	54,657	14,933	
財源計	51,142	53,709	53,650	54,342	14,177	
財源の内訳	国庫支出金	12,786	13,427	13,413	13,585	3,544
	県支出金	6,393	6,714	6,706	6,793	1,772
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	21,735	22,289	22,265	22,552	5,883
	一般財源	10,228	11,279	11,266	11,412	2,978
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費(従事職員数)	315 (0.05)	315 (0.05)	441 (0.07)	315 (0.05)	756 (0.12)	
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	生活機能評価事業の委託	見込	1.00	1.00	1.00	0.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	業務管理(式)	活動の総事業費 (千円)	51,457	54,024	54,657	
			活動にかかるコスト (千円)	51,457.00	54,024.00	54,657.00	
活動2	活動名 (活動内容)	基本チェックリストの作成・配布	見込	0.00	0.00	0.00	29,000.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	配布枚数(枚)(枚)	活動の総事業費 (千円)	0	0	0	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	0.00	
活動3	活動名 (活動内容)	基本チェックリストの回収・結果通知	見込	0.00	0.00	0.00	20,000.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	回収・結果通知枚数(枚)(枚)	活動の総事業費 (千円)	0	0	0	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	0.00	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	二次予防事業対象者把握数(人)			目標	1,500.00	1,600.00	1,650.00	1,700.00
				実績	1,331.00	1,396.00	1,345.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	二次予防事業対象者の把握は、平成22年度の国の地域支援事業実施要綱改正を受けて、平成26年度以降、生活機能評価(基本チェックリスト、医師が行う問診、嚥下テストを実施)による方法から、基本チェックリスト個別送付による生活機能の確認に方法に変更しますので、平成26年度から二次予防事業対象者把握事業としての「生活機能評価事業」は廃止します。
成果	二次予防事業対象者把握数としては、従来、生活機能評価健診を受診して始めて計上されてきました。そもそも自身に健康に関心のある人が健診を受診することが想定されます。受診率は約4割であり、未受診者は、二次予防事業対象者として把握されていなかったのが実状です。 平成26年度からは、基本チェックリストを個別送付する把握方法に変更するため、把握数は増加の可能性が高いと想定しています。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
平成26年度から生活機能評価を廃止し、基本チェックリストの個別配布・回収により、二次予防事業対象者を把握することになりましたが、国の制度改正、地域支援事業実施要綱等改正の趣旨を踏まえ、効果的・効率的な介護予防のあり方を検討します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	平成25年度までの生活機能評価事業は廃止します。平成26年度は基本チェックリストの個別送付による二次予防事業対象者把握を実施します。二次予防事業対象者に関する情報の収集では、他部局からの情報提供等の取組を主体とし、把握事業の全対象者への基本チェックリストの配布・回収は、市町村の判断で必要に応じて実施することと国はその取扱を示しています。これを受けて本市も効果的・効率的な介護予防の取組を推進するため、必要な見直しを行います。

事務事業調書

平成26年度

事業No	344	課	健康推進課	係	成人保健係	起案者	馬谷紀江
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	通所型訪問型介護予防事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 2 在宅福祉 1 介護予防			予算科目(会計)	介護保険事業特別会計	
				予算科目(款・項・目)	15-5-5	
				総合計画以外の計画	高齢者保健福祉計画	
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	介護保険法第115条の45第2項				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成18年度	経過	8年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	介護保険制度において二次予防事業の対象となった人が、			~になる	生活機能が向上する
事務事業の内容	主に二次予防事業対象者に要介護状態になることを防ぐことを通じて、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう通所型訪問型介護予防事業を実施し支援します。 ・通所型運動器機能向上(一部委託事業)…楽しく運動教室 ・通所型口腔機能向上…歯つらつ健口教室 ・通所型栄養改善…健康えーよう塾 ・総合型…マメに暮らそう会 ・通所型健康指導…運動器の機能向上・閉じこもり予防・物忘れ予防・うつ予防 ・訪問型…訪問健康指導					
改善・対策の履歴	・平成23年度より閉じこもり予防、物忘れ、うつ予防に該当する通所可能な方を対象に通所型健康指導開始しました。 ・平成23年度から総合型介護予防事業を開始し、対象者を総合的に支援し、生活機能全般の向上を図るとともに複数の項目の該当者により参加しやすいようにしました。 ・平成25年度から参加者の増加を促すため、総合型介護予防事業に外部講師を依頼し、魅力ある教室となるようなプログラムを提供しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	13,367	11,899	20,150	10,278	20,987	
財源計	6,437	2,449	12,590	2,718	12,797	
財源の内訳	国庫支出金	1,614	612	3,147	680	3,199
	県支出金	806	281	1,574	339	1,600
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	2,750	991	5,226	1,360	5,311
	一般財源	1,267	565	2,643	339	2,687
受益者負担金	25	0	1	0	0	
職員人件費(従事職員数)	6,930 (1.10)	9,450 (1.50)	7,560 (1.20)	7,560 (1.20)	8,190 (1.30)	
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	楽しく運動教室	見込	60.00	60.00	30.00	40.00
			実績	12.00	15.00	22.00	
	指標名 (単位)	参加人数(人)	活動の総事業費 (千円)	6,020	3,159	4,715	
			活動にかかるコスト (千円)	501.67	210.60	214.32	
活動2	活動名 (活動内容)	訪問健康指導	見込	50.00	50.00	50.00	45.00
			実績	13.00	10.00	9.00	
	指標名 (単位)	参加人数(人)	活動の総事業費 (千円)	4,887	1,689	1,443	
			活動にかかるコスト (千円)	375.92	168.90	160.33	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	事業実施前後での生活状況調査における生活機能の上昇率(%)			目標	80.00	80.00	80.00	80.00
				実績	79.50	81.80	72.70	
	目標達成年度	平成26年度	目標成果指標値	80.00	達成状況	未達成	達成	未達成
成果2	特定高齢者の事業参加後の改善率(%)			目標	75.00	75.00	75.00	75.00
				実績	78.60	87.20	75.80	
	目標達成年度	平成28年度	目標成果指標値	75.00	達成状況	達成	達成	達成

5 成果1、2以外の成果

成果	<p>・調査以外の内容(笑顔が多くなった、元気になった、意欲がでてきた、ふらつきが少なくなったなど)の改善がみられました。事業は約3か月で終了しますが、地域で開催されている運動の教室などに参加し運動等を継続して実施する人もみられます。</p>
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	<p>活動1は利用者一人当たりの単価契約のため、利用者の増化に伴い事業費増となりますが、職員人件費への影響は少ないものです。 活動2は家庭訪問による個別対応であるため、人数が増えると人件費はそれに比例して増加します。</p>
成果	<p>成果1は参加者数が少ないため、1人の影響が大きくなります。H25年度は上昇はしなかったものの維持している人が多く、維持上昇率とすると91%となります。 成果2は参加者66人中、悪化した人は1人なので、成果1と同じく維持の人が多かったといえます。</p>

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
<p>平成26年度に対象者の把握方法が変わるため、対象者を効率よく事業に結び付けられるよう教室開催の時期や開催場所など柔軟に対応できるよう工夫します。</p>

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	<p>国の要綱に沿った事業であるため、誰でも参加できるという事業ではありませんが、より多くの二次予防事業対象者が参加できるよう開催時期や内容などをより充実させていきます。 国の方針により、今後は、市町村の判断で事業の方向性を決めていく必要があるため、事業の必要性の有無について関係部署と検討していきます。</p>

事務事業調書

平成26年度

事業No	276	課	介護保険課	係	介護保険係	起案者	天野洋子
						決裁者	鈴木公伸
事務事業名		介護予防普及啓発事業			事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 2 介護保険 1 介護保険制度の適正な運営 1 適切な情報提供			予算科目(会計)	介護保険事業特別会計		
				予算科目(款・項・目)	15-5-10		
				総合計画以外の計画	あんジョイプラン		
				関連する総合計画の施策			
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの		
根拠法令	有	介護保険法					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営	委託先					
実施期間	開始	平成12年度	経過	14年目	終了		期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	市民が			~になる	介護予防の効果を知る事が出来る	
事務事業の内容	介護予防の効果についての情報提供をすることにより、市民に対して介護予防の普及・啓発を図ります。						
改善・対策の履歴	毎回、テーマを変え、平成25年度は「できることから始めよう！目指そう！元気な高齢者」と「ロコモティブシンドローム」と題して、イラスト、漫画、写真、グラフ等を交え、市民の皆さんの関心を引き起こす工夫をしました。また、体験談・感想も盛り込み、介護予防の効果をわかりやすく伝えました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	1,300	998	1,055	1,051	378	
財源計	670	683	740	736	0	
財源の内訳	国庫支出金	167	171	185	184	0
	県支出金	83	85	93	92	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	420	282	308	307	0
	一般財源	0	145	154	153	0
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費 (従事職員数)	630 (0.10)	315 (0.05)	315 (0.05)	315 (0.05)	378 (0.06)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	全戸配布PRチラシ	見込	2.00	2.00	2.00	0.00
			実績	2.00	2.00	2.00	
	指標名 (単位)	作成回数(回)	活動の総事業費 (千円)	1,300	999	1,051	
			活動にかかるコスト (千円)	650.00	499.50	525.50	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	全戸配布PRチラシ枚数(部)			目標	140,000.00	140,000.00	140,000.00	140,000.00
				実績	141,800.00	144,600.00	145,800.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	介護予防に関心を持つ方に対する意識づけにつながりました。また、介護予防に無関心な方に対して、目に触れる機会になりました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	広報配布部数増に合わせて作成部数を増やした結果、活動コストが上昇しました。
成果	広報発行部数の上昇に伴う活動コスト上昇が、それに見合った介護予防PRにつながっているかは不明です。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
平成26年度は二次予防事業対象者把握方法変更に伴い、要介護・要支援認定者を除く65歳以上すべてに基本チェックリストを送付することになりましたので、それを活用して、高齢者に的を絞って介護予防の啓発を図ります。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	定年後の社会参加を支援する等、シニア世代に担い手になってもらうことにより、社会的役割や自己実現を果たすことが、介護予防につながるとの視点を踏まえた普及啓発が必要です。

事務事業調書

平成26年度

事業No	345	課	健康推進課	係	成人保健係	起案者	杉浦友紀江
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	地域介護予防活動支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 1 いきいきと暮らせる環境づくり 3 健康づくり		予算科目(会計)	介護保険事業特別会計		
			予算科目(款・項・目)	15-5-10		
			総合計画以外の計画	高齢者保健福祉計画		
			関連する総合計画の施策			
			性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの		
根拠法令	有	介護保険法第115条の45第1項				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成18年度	経過	8年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	高齢者が		~になる	健康づくりの知識を得る。また、生活に取り入れる。	
事務事業の内容	「要支援・要介護状態」になることを予防するとともに、健康に対する意識の向上と正しい知識の普及を図るため、保健師・管理栄養士・歯科衛生士が健康講話や実技指導等を行います。					
改善・対策の履歴	<p>【町内会健康体操教室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年度に看護師のみで健康チェックを実施する体制を整えました。 ・22年度から水分補給の必要性を伝えるなど、教室に参加する上での注意事項を参加者に周知し、安全に実施できるよう配慮しました。 <p>【まちかど講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24年度に受講者へアンケートを実施し、内容について検討しました。 ・21年度から社会福祉協議会で開催している「スッキリ体夢」に健康教育という形で協力しました。 <p>【8020歯の表彰】・ごみ減量を意識し、過度な包装は避けました。</p>					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	10,584	11,496	13,266	12,100	15,055	
財源計	2,394	2,676	4,446	3,280	4,975	
財源の内訳	国庫支出金	599	669	1,112	820	1,244
	県支出金	300	334	556	410	622
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	1,018	1,110	1,845	1,361	2,065
	一般財源	477	563	933	689	1,044
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費(従事職員数)	8,190 (1.30)	8,820 (1.40)	8,820 (1.40)	8,820 (1.40)	10,080 (1.60)	
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	町内会健康体操教室	見込	240.00	240.00	312.00	360.00
			実績	244.00	251.00	293.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費(千円)	5,370	6,087	6,762	
			活動にかかるコスト(千円)	22.01	24.25	23.08	
活動2	活動名 (活動内容)	老人クラブ等健康教育	見込	140.00	140.00	130.00	140.00
			実績	131.00	139.00	143.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費(千円)	1,990	3,984	3,951	
			活動にかかるコスト(千円)	15.19	28.66	27.63	
活動3	活動名 (活動内容)	8020歯の表彰	見込	60.00	60.00	120.00	90.00
			実績	54.00	84.00	85.00	
	指標名 (単位)	受賞者数(人)	活動の総事業費(千円)	1,936	710	744	
			活動にかかるコスト(千円)	35.85	8.45	8.75	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	家庭での体操の継続率(%)			目標	75.00	75.00	75.00	75.00
				実績	62.10	79.00	56.00	
	目標達成年度	平成26年度	目標成果指標値	75.00	達成状況	未達成	達成	未達成
成果2	講話の受講者数(人)			目標	6,200.00	6,200.00	6,200.00	6,000.00
				実績	6,353.00	5,708.00	5,994.00	
	目標達成年度	平成26年度	目標成果指標値	6,000.00	達成状況	達成	未達成	未達成

5 成果1、2以外の成果

成果	町内会健康体操教室：参加者からは、「健康への意識が高くなった」「体が動きやすくなった」との声が出ています。老人クラブ等健康教育：平成25年度実施したアンケートでは、受講者満足度は満足68%、ふつう29.5%、不満2%でした。満足と答えた人の割合は平成24年度より4%増加しています。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	活動1：各会場のスタッフ数を調整したこと、参加者数が増加したことでコストが削減できました。 活動2：開催回数が増加したことでコストが削減できました。
成果	成果1：新規の参加者が増えたため、家庭での体操が定着している人が少ないと考えられます。アンケートの結果を講座内容に反映したことで、満足度が向上したことも影響していると考えられます。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
健康志向の高まりから今後も体操教室など開催回数の増加が見込まれることから、マンパワー不足にならないように内容や方法について検討していきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	平成21年度より、一般高齢者に対する介護予防事業（一般高齢者施策）については、安城市社会福祉協議会が実施しているため、現在健康推進課で実施している一般高齢者施策については、各関係機関と協議調整のうえ実施していきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	1083	課	介護保険課	係	介護保険係	起案者	高橋知代
						決裁者	鈴木公伸
事務事業名	福祉センター介護予防事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 2 在宅福祉 1 介護予防			予算科目(会計)	介護保険事業特別会計		
				予算科目(款・項・目)	15-5-10		
				総合計画以外の計画	あんジョイプラン		
				関連する総合計画の施策			
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの		
根拠法令	有	介護保険法第115条の45					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	全部委託	委託先	行政関連団体				
実施期間	開始	平成22年度	経過	4年目	終了		期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	高齢者が			~になる	居宅で活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができる。	
事務事業の内容	各福祉センターを介護予防、認知症予防の地域拠点とし、介護予防及び認知症予防の事業を展開する。社会福祉協議会委託事業。						
改善・対策の履歴	安祥福祉センターで平成25年10月から「頭もからだもスッキリ体夢」「からだ☆シャッキリ体夢」を新たに開始しました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	15,575	18,299	20,154	15,534	21,559	
財源計	15,512	18,236	20,091	15,471	21,496	
財源の内訳	国庫支出金	3,878	4,559	5,023	3,868	5,374
	県支出金	1,939	2,280	2,511	1,934	2,687
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	6,593	7,568	8,338	6,420	8,921
	一般財源	3,102	3,829	4,219	3,249	4,514
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費 (従事職員数)	63 (0.01)	63 (0.01)	63 (0.01)	63 (0.01)	63 (0.01)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	福祉センター介護予防健康 体操講座	見込	234.00	244.00	276.00	286.00
			実績	231.00	240.00	261.00	
	指標名 (単位)	開催数(回)	活動の総事業費 (千円)	10,342	12,158	10,314	
			活動にかかるコスト (千円)	44.77	50.66	39.52	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	福祉センターにおける介護予防健康体操の受講者 数(人)		目標	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00
			実績	4,475.00	5,389.00	6,931.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト		人事異動に伴う人件費減額等の理由により活動コストは減額しました。
成果		平成25年度10月から安祥福祉センターで介護予防健康体操講座を新たに開始したことなどにより、参加者数が増加しています。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
	参加者等のニーズを把握し、回数や内容など開催方法について、より良いあり方を検討します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	福祉センターを介護予防拠点として機能の充実を図るほか、福祉センターに来ることができない高齢者も介護予防に取り組むことができるよう支援する必要があります。

事務事業調書

平成26年度

事業No	277	課	介護保険課	係	介護保険係	起案者	高橋知代
						決裁者	鈴木公伸
事務事業名	地域包括支援センター運営事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 3 地域で支え合う環境づくり 1 在宅介護支援センターの充実			予算科目(会計)	介護保険事業特別会計		
				予算科目(款・項・目)	15-10-5		
				総合計画以外の計画	あんジョイプラン		
				関連する総合計画の施策			
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの		
根拠法令	有	介護保険法第115条の38等、安城市地域包括支援センターの設置及び事業実施要綱					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	全部委託	委託先	行政関連団体				
実施期間	開始	平成18年度	経過	8年目	終了		期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	高齢者が			~になる	住み慣れた地域で尊厳ある生活を継続することができます。	
事務事業の内容	介護予防マネジメント、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント業務をします。						
改善・対策の履歴	介護保険法第115条の47の規定に基づき、センターの運営を委託する際の実施方針を示すなど、行政との一体性や緊密な連携を図りながらセンターの適切な運営を確保しました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	71,827	76,642	84,602	60,265	94,139	
財源計	70,693	75,382	83,342	59,257	93,383	
財源の内訳	国庫支出金	28,277	29,775	32,919	23,407	36,886
	県支出金	14,138	14,887	16,460	11,703	18,443
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	28,278	14,888	16,460	11,703	18,443
	一般財源	0	15,832	17,503	12,444	19,611
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費(従事職員数)	1,134 (0.18)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,008 (0.16)	756 (0.12)	
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	地域包括支援センターの運営委託	見込	2.00	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	2.00	2.00	
	指標名 (単位)	委託先(か所)	活動の総事業費 (千円)	71,827	76,642	60,265	
			活動にかかるコスト (千円)	35,913.50	38,321.00	30,132.50	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	地域包括支援センター設置数(か所)		目標	2.00	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	2.00	2.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	介護予防施策の改善のため、地域包括支援センター、在宅介護支援センター、健康推進課、社会福祉協議会との協議を定期的に行い、平成26年度から生活機能評価の廃止、基本チェックリストの65歳以上全員(要介護等認定者を除く)への配布、介護予防事業の展開等、見直しを図ることができました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト		2箇所地域包括支援センター(市社会福祉協議会)に対する委託料が、人事異動による人件費減が生じたため、コストが下がりました。
成果		人員減に伴う委託料減によりコストは減となりましたが、要支援者に対する介護予防プラン作成業務を民間に委託した件数が増えたため、高齢者数が増加しているにもかかわらず、相談件数は前年度の19,340件から前年度比約5.6%減の18,248件となりました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
平成26年度から愛知県委託事業「地域包括ケアモデル事業」を受託し、地域住民主体の活動を医療・介護等専門職、社会福祉協議会、行政が連携してサポートする安城市版地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を開始します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	地域包括支援センターは、行政機能の一部として地域の最前線に立ち、高齢者の総合相談、権利擁護、介護予防マネジメント、地域のケアマネジャーの支援などの業務を通じて、2025年を目途とした地域包括ケアシステムの実現へ向けた中核機関として期待されています。今後の高齢化の進展に伴い、益々その役割が大きくなることからセンターの機能強化が必要になると考えられます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	278	課	介護保険課	係	介護保険係	起案者	高橋知代
						決裁者	鈴木公伸
事務事業名					在宅介護支援センター総合相談事業	事業種別	市民サービス

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 3 地域で支え合う環境づくり 1 在宅介護支援センターの充実			予算科目(会計)	介護保険事業特別会計
				予算科目(款・項・目)	15-10-10
				総合計画以外の計画	あんジョイプラン
				関連する総合計画の施策	
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの
根拠法令	有	安城市在宅介護支援センター運営事業実施要綱			
法定受託事務	無				
公約・議会答弁	無				
陳情・市民要望	無				
実施方法	全部委託	委託先			
実施期間	開始	平成05年度	経過	21年目	終了
求める成果(目的)	誰(受益者)が	在宅の要援護若しくはそのおそれのある高齢者又は家族が		~になる	福祉サービス等の総合相談を受けられ、安心して暮らせます。
事務事業の内容	在宅のねたきり高齢者等や家族に対して、専門職を2名配置し介護に関する相談を24時間の連絡体制で応じるとともに、地域の独居高齢者、高齢者世帯の実態把握を行います。また、各種福祉サービスの提供についてその連絡調整を行い、要介護高齢者及びその家族の福祉向上を図ります。専門職の配置や医療・福祉・介護等の施設との連携が必要となるため、市が医療法人、社会福祉法人などに委託しています。				
改善・対策の履歴	高齢者の相談窓口としてPRするため、広報紙で在宅介護支援センターの紹介記事を集集するとともに、出前講座や公民館講座で介護保険制度の説明をする際にもPRに努めました。				

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	83,326	82,381	88,031	87,295	86,670
財源計	82,192	81,121	86,771	86,287	85,914
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	82,192	81,121	86,771	86,287
一般財源	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費(従事職員数)	1,134 (0.18)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,008 (0.16)	756 (0.12)
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	在宅介護支援センターの運営委託	見込	9.00	8.00	8.00	8.00
			実績	9.00	8.00	8.00	
	指標名 (単位)	委託先(か所)	活動の総事業費 (千円)	83,733	82,494	87,295	
			活動にかかるコスト (千円)	9,303.67	10,311.75	10,911.88	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	のべ相談利用数/高齢者数(%)			目標	75.00	75.00	75.00	75.00
				実績	53.00	51.00	56.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	地域における高齢者の総合的な相談窓口としての役割だけでなく、地域における高齢者等見守り活動の一翼を担っています。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	在宅介護支援センターは併設施設との連携支援などが期待できることから設置要綱上、特別養護老人ホーム、老人保健施設、病院等の施設に併設し運営することを原則としています。明祥地区は、該当施設がなかったため暫定的に社会福祉協議会に委託していましたが、地区内に特別養護老人ホームが開設したことに伴い、委託先を変更、人員配置も変更したため、活動コストが上昇しました。
成果	前年度と比較して、全体の相談利用数は伸びましたが、それ以上に65歳以上高齢者の増加数が多いため、成果(延べ利用者数/高齢者数)の伸びは微増に終わっています。また、相談内容も1件1件に時間がかかる個別の実態把握に関する内容が他の項目に比べ伸び率が高いことから、目標値を達成するためには、時間と人員が必要と考えます。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
今後高齢者の急速な増加が見込まれる中、高齢者が住み慣れた地域・在宅で暮らし続けるためには、地域住民主体の地域包括ケアシステムを各日常生活圏域(中学校区)で構築しなければなりません。各中学校区にある在宅介護支援センターの役割も大きいため、センターの機能強化を検討する必要があります。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	在宅介護支援センターは地域包括支援センターの支所で、地域の高齢者にとっての第1の相談窓口として、独居高齢者、高齢者世帯など高齢者の実態把握業務を行っています。見守り体制の核となり、地域包括ケア体制の構築には欠かせない機関です。今後の高齢化の進展に伴い、その機能強化を検討する必要があります。

事務事業調書

平成26年度

事業No	279	課	介護保険課	係	介護給付係	起案者	杉浦朝也
						決裁者	鈴木公伸
事務事業名					介護給付費通知事務	事業種別	市民サービス

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 2 介護保険 1 介護保険制度の適正な運営 3 給付適正化への取組み			予算科目(会計)	介護保険事業特別会計
				予算科目(款・項・目)	15-10-25
				総合計画以外の計画	あんジョイプラン
				関連する総合計画の施策	
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの
根拠法令	無				
法定受託事務	無				
公約・議会答弁	無				
陳情・市民要望	無				
実施方法	直営	委託先			
実施期間	開始	平成15年度	経過	11年目	終了
求める成果(目的)	誰(受益者)が	介護保険サービス事業者・居宅介護支援事業所及び介護保健施設が		~になる	不正な請求により、不正な利益を上げるのを抑制できるようになる
事務事業の内容	保険者が事業者を支払う給付の内容を、介護サービス利用者に通知書として送付し確認してもらいます。				
改善・対策の履歴	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年に帳票レイアウトを変更し、わかりやすい内容にしました。 平成17年度に制度改正に伴い、編集方法を変更しました。 平成20年度までは全て郵送で対応していたが、平成21年度から行政連絡員による配布に変更し、送付費用を抑えました。 				

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	1,663	1,975	2,078	1,988	1,117	
財源計	403	400	440	350	487	
財源の内訳	国庫支出金	0	158	174	138	192
	県支出金	0	79	87	69	96
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	403	79	87	69	96
	一般財源	0	84	92	74	103
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費(従事職員数)	1,260 (0.20)	1,575 (0.25)	1,638 (0.26)	1,638 (0.26)	630 (0.10)	
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	給付費通知の発送	見込	4.00	4.00	4.00	4.00
			実績	4.00	4.00	4.00	
	指標名 (単位)	発送回数(回)	活動の総事業費(千円)	1,663	1,975	1,988	
			活動にかかるコスト(千円)	415.75	493.75	497.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	給付通知に対する利用者からの問い合わせ件数(件)		目標	30.00	20.00	20.00	20.00
			実績	15.00	10.00	8.00	
		目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成
成果2	不正な利益をあげるのを抑制できた件数(件)		目標	4.00	3.00	3.00	5.00
			実績	0.00	5.00	5.00	
		目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	達成

5 成果1、2以外の成果

成果	サービス利用者が毎月にかかる介護費用の額を把握できるようになりました。
----	-------------------------------------

6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	複数の利用明細を1枚の帳票にまとめて打ち出し、発送枚数を削減しました。	
成果	通知書発送前の表示内容確認時に過誤請求に繋がる発見がありました。	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
通知書の様式を、利用者にとってより理解し易くなるよう、利用者からの問い合わせ等を参考に改善していきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	通知書をより分かり易いものにし、利用者が理解し易く、問い合わせし易いものにし、不正請求の発見、事務所指導、給付適正化に繋がるようにしていきます。

事務事業調査

平成26年度

事業No	282	課	介護保険課	係	介護保険係	起案者	志水浩秋
						決裁者	鈴木公伸
事務事業名	介護事業者指導研修事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 2 介護保険 3 介護サービスの質的向上 1 介護サービス事業者への支援			予算科目(会計)	介護保険事業特別会計	
				予算科目(款・項・目)	15-10-25	
				総合計画以外の計画	あんジョイプラン	
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	介護保険法				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成12年度	経過	14年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	介護サービスの利用者が		~になる	介護サービス事業者から適正なサービスを受けることができる	
事務事業の内容	介護サービス事業者が適正なサービスを提供できるように介護保険制度に関する情報を提供します。					
改善・対策の履歴	第1回の事業者連絡調整会議において、介護サービス事業者に対して、実地指導における指導事項や介護保険の実施状況の情報等を提供しました。 また、第2回では、介護報酬の改定等について周知しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	1,426	1,185	1,747	1,598	991	
財源計	40	51	172	23	172	
財源の内訳	国庫支出金	16	20	68	9	68
	県支出金	8	10	34	4	34
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	8	10	34	4	34
	一般財源	8	11	36	6	36
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費(従事職員数)	1,386 (0.22)	1,134 (0.18)	1,575 (0.25)	1,575 (0.25)	819 (0.13)	
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	介護保険連絡調整会議	見込	2.00	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	2.00	2.00	
	指標名 (単位)	開催数(回)	活動の総事業費 (千円)	1,386	1,186	1,598	
			活動にかかるコスト (千円)	693.00	593.00	799.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	事業者連絡調整会議参加人数(人)			目標	200.00	200.00	200.00	200.00
				実績	251.00	261.00	293.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	市の介護保険等高齢者福祉に関する情報提供や介護サービス事業者からの疑問等に答えることにより、介護サービス事業者が市の方針を反映した介護サービスの提供ができやすくなりました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	各職種の部会を開催する際に、講師等を依頼しなかったため、予算執行が抑えられていますが、従事職員数が増加したため、全体のコストが高くなっています。
成果	事業者連絡調整会議や各職種の部会を適宜設け、介護保険制度や市の方針を説明する機会をつくったことにより、介護サービス事業者への市の方針等に対する対応を促し、利用者に適正なサービスを提供できるようになりました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
今後、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域住民主体の活動を専門職が連携してサポートする体制が必要です。既存のサービス別事業者・従事者の集まりである部会の代表者を、地域ケア推進会議の構成メンバーとします。地域ケア推進会議、そして各部会では、地域からあがってきた課題の解決策を検討し、必要な場合は行政施策に展開する流れを構築したいと考えています。各事業者、従事者には主体的に地域包括ケアの構築に関わっていただきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	今後も制度改正等必要に応じて事業者連絡調整会議を開催し、事業者が適切なサービスを提供できるように指導します。専門職種間の連携を深めるための支援及び専門職に主体的に関わっていただくための取組として、地域包括ケアモデル事業、在宅医療・介護連携事業を進める必要があります。

事務事業調書

平成26年度

事業No	214	課	社会福祉課	係	高齢福祉係	起案者	内藤哲也
						決裁者	近藤芳永
事務事業名	在宅ねたきり高齢者等おむつ費助成事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 2 在宅福祉 3 介護家族支援			予算科目(会計)	介護保険事業特別会計	
				予算科目(款・項・目)	15-10-25	
				総合計画以外の計画	第6次安城市高齢者福祉計画	
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	市の内部事務事業	
根拠法令	有	安城市在宅ねたきり高齢者等介護人手当支給及びおむつ費用助成利用券交付要綱				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	(安城市薬剤師会)			
実施期間	開始	昭和54年度	経過	35年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	在宅ねたきり高齢者等の介護人が		~になる	おむつ費用の助成をうけることで、在宅介護のサポートになる。	
事務事業の内容	在宅ねたきり高齢者等介護人手当の受給者で、おむつの必要な高齢者を介護している人に、おむつ費用助成利用券月額7,000円(市民税非課税世帯の方は8,000円)分を交付し、経済的な負担の軽減と福祉の増進を図ります。					
改善・対策の履歴	平成16年におむつ費用助成利用券1枚が3,000円であったのを、半額の1,500円単位として、利用券使用の利便を図りました。 平成25年度に対象者の所得制限をなくしました。 平成26年度から助成月額を7,000円(市民税非課税世帯は8,000円)に増額し、利用券を1,000円単位としました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	10,693	10,189	24,573	12,135	35,725	
財源計	9,055	8,929	22,998	10,560	34,780	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	13,738
	県支出金	0	0	0	0	6,869
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	9,055	8,929	22,998	10,560	6,869
	一般財源	0	0	0	0	7,304
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費(従事職員数)	1,638 (0.26)	1,260 (0.20)	1,575 (0.25)	1,575 (0.25)	945 (0.15)	
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	薬剤師会と委託契約	見込	240.00	295.00	305.00	400.00
			実績	252.00	235.00	302.00	
	指標名 (単位)	利用人数(人)	活動の総事業費 (千円)	10,693	10,189	12,135	
			活動にかかるコスト (千円)	42.43	43.36	40.18	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	おむつ費用助成利用券の利用人数(人)			目標	240.00	295.00	305.00	300.00
				実績	252.00	235.00	302.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	未達成	未達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	在宅ねたきり高齢者等の介護費用軽減を図り、在宅介護をサポートします。
----	------------------------------------

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	おむつ費用助成利用券を利用することにより、おむつ交換の回数を増やすことができます。
成果	広報紙、ケアマネジャー・在宅介護支援センター・民生委員等を通じて事業の周知を図りました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
平成25年度にねたきり介護人手当のアンケートを実施し、その結果をふまえておむつ費用助成の拡充をしました。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
拡充	ねたきり高齢者等介護人手当を含めて利用者の意向を確認したうえで、更なる拡充を検討していきます。

事務事業調査書

平成26年度

事業No	215	課	社会福祉課	係	高齢福祉係	起案者	神谷喜美子
						決裁者	近藤芳永
事務事業名					徘徊高齢者家族支援事業	事業種別	市民サービス

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 2 在宅福祉 3 介護家族支援			予算科目(会計)	介護保険事業特別会計	
				予算科目(款・項・目)	15-10-25	
				総合計画以外の計画	第6次安城市高齢者福祉計画	
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	市の内部事務事業	
根拠法令	有	安城市徘徊高齢者家族支援事業実施要綱				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	全部委託	委託先	(全部委託)			
実施期間	開始	平成14年度	経過	12年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	在宅で徘徊のみられる認知症高齢者を介護している家族が			~になる	介護負担の軽減になる。
事務事業の内容	在宅で徘徊のみられる認知症高齢者を介護している家族を対象に、所在確認用端末(発信機)を無料で貸与し、徘徊高齢者に携帯させることにより、所在が不明になった場合には、位置検索システムで居場所を捜すことができるようになり、家族が安心して介護できる環境の整備が図られます。					
改善・対策の履歴	適切で有効な活用について、よく説明を行っていきます。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	489	822	838	746	1,798	
財源計	111	129	208	116	223	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	82	45	0
	県支出金	0	0	41	22	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	0	0	41	22	223
	一般財源	111	129	44	27	0
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費 (従事職員数)	378 (0.06)	693 (0.11)	630 (0.10)	630 (0.10)	1,575 (0.25)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	徘徊高齢者家族介護支援システム委託料	見込	21.00	13.00	14.00	14.00
			実績	11.00	11.00	9.00	
	指標名 (単位)	利用人数(人)	活動の総事業費 (千円)	489	822	746	
			活動にかかるコスト (千円)	44.45	74.73	82.89	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	徘徊高齢者家族介護支援システム利用者数(人)			目標	21.00	13.00	14.00	14.00
				実績	11.00	7.00	9.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	在宅徘徊高齢者の居場所を早期に発見し、事故防止を図ることができます。
----	------------------------------------

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	携帯電話の普及に伴い、介護支援システム利用も横ばいです。
成果	広報紙、ケアマネジャー・在宅介護支援センター・民生委員等を通じて事業の周知を図ります。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
徘徊高齢者の居場所を早期に発見し、事故防止を図ることから、家族の精神的・経済的負担を軽減するのに有効です。利用方法をよくPRし、説明をすることで必要な人に対しては、確実にサービス提供していきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	徘徊高齢者の居場所を早期に発見し、事故防止を図ることから、家族の精神的・経済的負担を軽減するのに有効です。利用方法をよくPRし、説明をします。徘徊高齢者をもつ家族の不安を和らげ、家庭介護の意欲を引き出します。

事務事業調査

平成26年度

事業No	281	課	介護保険課	係	介護保険係	起案者	高橋知代
						決裁者	鈴木公伸
事務事業名	認知症サポーター養成事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 2 介護保険 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)	介護保険事業特別会計	
				予算科目(款・項・目)	15-10-25	
				総合計画以外の計画	あんジョイプラン	
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	介護保険法				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成19年度	経過	7年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	市民が		~になる	認知症への理解を深め、認知症の人が安心して暮らすことができる	
事務事業の内容	国から実施依頼のある事業で、研修を受けたキャラバンメイトが認知症サポーター養成講座を開催し、地域の認知症サポーターを養成し、認知症に対する地域の理解を広げる活動を行います。					
改善・対策の履歴	平成25年度は、地区社会福祉協議会主導で1回(安祥)開催しました。団体対象の出前講座が主ですが、個人が参加できるよう安城生涯学習まちづくり企画人主催の市民企画講座、安城更生病院主催の市民公開講座を各1回開催しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	726	887	1,290	856	1,164	
財源計	96	131	471	100	471	
財源の内訳	国庫支出金	38	51	186	39	186
	県支出金	19	25	93	20	93
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	19	25	93	20	93
	一般財源	20	30	99	21	99
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費(従事職員数)	630 (0.10)	756 (0.12)	819 (0.13)	756 (0.12)	693 (0.11)	
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	認知症サポーター養成事業	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	一式(式)	活動の総事業費 (千円)	726	887	856	
			活動にかかるコスト (千円)	726.00	887.00	856.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	認知症サポーター養成講座開催(回)			目標	20.00	10.00	10.00	10.00
				実績	15.00	18.00	22.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	達成	達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	<p>団体向けだけでなく、個別で認知症について学びたい方に対しても、認知症について正しい知識を持ってもらうことができました。</p> <p>また、事業所に対して講座案内をしたことにより、接客の多い事業所における講座開催数を増やすことができました。</p>
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	サポーター養成講座開催回数が増加しましたが、教材費や消耗品費等の支出が少なかったため、コストは微減となりました。
成果	地域からの依頼が減少しましたが、主に接客が多い事業所からの依頼が昨年度に比べて多く、地域からの減少分を上回ったため、全体の開催回数が伸びました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
<p>出前講座が主であり、また、町内福祉委員会など地域からの依頼がほとんどであるため、地区社会福祉協議会への事業主体移管を継続して検討します。</p>

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	<p>地域における認知症高齢者の見守り体制の構築の一環として、今後も、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けをする認知症サポーターを養成する当事業の果たすべき役割は益々重要なものとなっています。</p>

事務事業調書

平成26年度

事業No	216	課	社会福祉課	係	高齢福祉係	起案者	加藤久幸
						決裁者	近藤芳永
事務事業名	成年後見制度利用支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 2 在宅福祉 4 痴呆性高齢者支援			予算科目(会計)	介護保険事業特別会計		
				予算科目(款・項・目)	15-10-25		
				総合計画以外の計画	第6次安城市高齢者福祉計画		
				関連する総合計画の施策			
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの		
根拠法令	有	民法第7条、第11条、第12条第2項、第14条第1項、第16条第1項、第876条の9第1項					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営	委託先					
実施期間	開始	平成15年度	経過	11年目	終了	期間	
求める成果(目的)	誰(受益者)が	認知症等の高齢者が			~になる	本人の財産や権利を守ることができるようになる	
事務事業の内容	65歳以上の高齢者で認知症等により自分で十分に判断することができない人が、「不動産売買の契約」や「介護サービスの契約」等を行うときに不利益にならないように法律面や生活面で支援し、本人の権利や財産を守ります。また、身寄りがない場合等は市が本人に代わって審判の申立てを行います。						
改善・対策の履歴	社会福祉協議会が行う法人後見受任事業との連携に努めます。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	1,722	1,287	4,189	1,932	3,874	
財源計	147	27	2,299	42	2,299	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	908	0	908
	県支出金	0	0	454	0	454
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	0	0	454	0	454
	一般財源	147	27	483	42	483
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費 (従事職員数)	1,575 (0.25)	1,260 (0.20)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,575 (0.25)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	成年後見制度相申立て件数	見込	2.00	4.00	4.00	3.00
			実績	4.00	3.00	4.00	
	指標名 (単位)	申立件数(件)	活動の総事業費 (千円)	1,722	1,287	1,932	
			活動にかかるコスト (千円)	430.50	429.00	483.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	成年後見制度審判申立て件数(件)			目標	2.00	4.00	4.00	3.00
				実績	4.00	3.00	4.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	未達成	達成	
成果2	使うべき人と判断した人(%)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	・第三者を立てることにより申立者の権利と財産が守られています。
----	---------------------------------

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・審判申立ての事前準備を調査官と調整することで事務に要する時間を削減できます。
成果	平成22年度以降毎年申請をしていて、市長申立が必要となる親族がいない又はいないと同様な状況の高齢者が増えてい ます。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・該当するケースは少ないけれど必要のある場合には確実に救済できるように、広報活動等を通じて制度の周知徹底を図るよう にします。・制度の相談に応じ、必要な場合は審判申立ての適正な活用を行っていきます。	

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・制度の周知徹底と適切な相談対応に努めます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	217	課	社会福祉課	係	高齢福祉係	起案者	河野奈保子
						決裁者	近藤芳永
事務事業名		リフォームヘルパー派遣事業			事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 2 在宅福祉 2 自立生活支援			予算科目(会計)	介護保険事業特別会計		
				予算科目(款・項・目)	15-10-25		
				総合計画以外の計画	第6次安城市高齢者福祉計画		
				関連する総合計画の施策			
				性質区分	市の内部事務事業		
根拠法令	有	リフォームヘルパー派遣事業実施要綱					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	全部委託	委託先	民間企業				
実施期間	開始	平成07年度	経過	19年目	終了		期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	要介護者等の高齢者が			~になる	住宅改修のアドバイスを受けられる	
事務事業の内容	概ね65歳以上の高齢者で、日常生活を営むのに介護を必要とする人に対し、福祉、保健、医療及び建築の各専門家(リフォームヘルパー)が、住宅の改修(リフォーム)について相談、助言等のサービスを行うことにより、在宅における生活環境の整備を図ります。要介護者本人又は代理人の申請に基づき、制度の説明と利用方法について案内します。その上で、住宅改修希望者の申込みによりリフォームヘルパーチームを派遣します。						
改善・対策の履歴	関係機関、スタッフとの連携を円滑に行っています。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	3,093	3,408	3,030	3,030	3,030	
財源計	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	
財源の内訳	国庫支出金	960	948	948	948	948
	県支出金	480	474	474	474	474
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	480	474	474	474	474
	一般財源	480	504	504	504	504
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費 (従事職員数)	693 (0.11)	1,008 (0.16)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	リフォームヘルパー派遣	見込	100.00	42.00	40.00	30.00
			実績	30.00	26.00	30.00	
	指標名 (単位)	回数()	活動の総事業費 (千円)	3,093	3,408	3,030	
			活動にかかるコスト (千円)	103.10	131.08	101.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	リフォームヘルパー派遣率(%) (派遣回数/必要者数)(%)		目標	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00	
		目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成
成果2			目標				
			実績				
		目標達成年度	目標成果指標値		達成状況		

5 成果1、2以外の成果

成果	日常生活の中で行動範囲が広がり、過ごしやすくなります。
----	-----------------------------

6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト		事業費を定額にしているため、単位コストは実績により上下しています。
成果		在宅介護支援センターと連携して行なうことで、リフォームヘルパーにより住宅改修を行なう結果となった場合、その結果を在宅介護支援センター職員が引き継ぎ、住宅改修支援事業申請までの対応ができます。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
	事業の有効性を検証し、効率的な事業展開ができるよう検討します。自宅で、安全でより住みやすい状況を作ることは、在宅介護を支えるためには、欠くことのできない事業であり、改修後の状態も把握し、今後に生かせるようなフォローも考えていきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	介護保険制度との差異、制度利用の効果、事務効率などを検証し、当制度の改廃を検討していきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	280	課	介護保険課	係	介護保険係	起案者	高橋知代
						決裁者	鈴木公伸
事務事業名	介護相談員派遣事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 2 介護保険 3 介護サービスの質的向上 3 利用者の相談・苦情処理体制の強化			予算科目(会計)	介護保険事業特別会計	
				予算科目(款・項・目)	15-10-25	
				総合計画以外の計画	あんジョイプラン	
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	介護保険法				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成12年度	経過	14年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	介護保険サービス利用者が		~になる	満足な介護サービスを受けることができます	
事務事業の内容	介護相談員が利用者の意見を聞き、事業所との橋渡し役となり苦情を未然に防ぎます。					
改善・対策の履歴	相談員としての見聞を広めるため、近隣自治体の相談員との意見交換会を継続的に行っています。平成25年度は、昨年度の介護保険施設に引き続き、グループホームとの意見交換会を行い、活動への理解を深め合いました。平成25年度開設事業者向けに、介護相談員派遣事業についての協力依頼を行いました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	5,715	5,362	5,777	5,123	6,257	
財源計	3,825	3,661	4,706	4,241	5,186	
財源の内訳	国庫支出金	1,511	1,446	1,859	1,675	2,048
	県支出金	755	723	929	838	1,024
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	755	723	929	838	1,024
	一般財源	804	769	989	890	1,090
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費 (従事職員数)	1,890 (0.30)	1,701 (0.27)	1,071 (0.17)	882 (0.14)	1,071 (0.17)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	介護相談員派遣	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	一式(式)	活動の総事業費 (千円)	5,716	5,362	5,123	
			活動にかかるコスト (千円)	5,716.00	5,362.00	5,123.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	介護相談員派遣回数(回)			目標	216.00	320.00	330.00	340.00
				実績	299.00	324.00	401.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	<p>介護相談員の派遣により、利用者や家族の声を事業所に伝える事ができました。介護相談員によって外部の目が事業所に入り、事業所のサービス提供の意識を高め、サービスの改善につなげることができました。相談員活動により大きな不満・苦情となる前に利用者の意見を事業者へ伝え、利用者の声に応える適切な介護サービスが提供できるようになりました。</p>
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	受入事業所が増加している為、訪問回数・相談者数が増えましたが、従事職員数が減少したため、総コストは減少しました。
成果	介護相談員に対する介護保険制度等に関する学習会や、他市介護相談員との意見交換会を設けることによって、相談員一人一人の知識の向上を行い、結果、より適切な相談活動を行うことができました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
よりきめ細かい充実した相談活動を行うため、学習会等を行い相談員の相談技術の向上のための支援をします。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	介護サービスを適正に提供するための事業ですので継続します。

事務事業調書

平成26年度

事業No	218	課	社会福祉課	係	高齢福祉係	起案者	内藤哲也
						決裁者	近藤芳永
事務事業名	一般高齢者給食サービス事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 2 在宅福祉 1 介護予防			予算科目(会計)	介護保険事業特別会計	
				予算科目(款・項・目)	15-10-25	
				総合計画以外の計画	第6次安城市高齢者福祉計画	
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	市の内部事務事業	
根拠法令	有	安城市高齢者給食サービス事業実施要綱				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	全部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成08年度	経過	18年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	高齢者が		~になる	健康で自立した生活ができるようになる	
事務事業の内容	調理が困難な者であって、65歳以上のひとり暮らし、70歳以上の高齢者世帯に属する方、65歳以上の高齢者世帯に属する方、日中に65歳以上の高齢者がひとりとなる世帯、又は70歳以上の高齢者のみとなる世帯、特定高齢者で栄養改善の必要がある方に週4回以内でお昼の給食を弁当業者が配達し、利用者の栄養改善と安否確認を行います。					
改善・対策の履歴	平成22年度から特定高齢者給食サービスを含めています。 平成24年度に給食回数の上限を3回から4回に拡充し、平成26年度から週7回まで利用できることとしました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	42,542	46,271	52,730	47,273	57,236	
財源計	40,967	45,011	50,210	44,753	54,716	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	10,827	9,650	4,148
	県支出金	0	0	5,413	4,825	2,074
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	40,967	45,011	28,213	25,147	46,290
	一般財源	0	0	5,757	5,131	2,204
受益者負担金	19,878	22,260	22,800	21,394	24,600	
職員人件費 (従事職員数)	1,575 (0.25)	1,260 (0.20)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	一般食の宅配業務委託	見込	470.00	570.00	600.00	650.00
			実績	552.00	568.00	566.00	
	指標名 (単位)	利用者(月平均)(人)	活動の総事業費(千円)	40,847	44,477	45,160	
			活動にかかるコスト(千円)	74.00	78.30	79.79	
活動2	活動名 (活動内容)	広報への掲載	見込	1.00	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	回数(回)	活動の総事業費(千円)	0	0	0	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	0.00	0.00	
活動3	活動名 (活動内容)	特別食の宅配業務委託	見込	29.00	45.00	50.00	50.00
			実績	40.00	41.00	39.00	
	指標名 (単位)	利用者月平均(人)	活動の総事業費(千円)	1,695	1,794	1,928	
			活動にかかるコスト(千円)	42.38	43.76	49.44	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	普通食の利用者数(H22より特別食含む)(人)			目標	499.00	615.00	650.00	650.00
				実績	592.00	609.00	606.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	未達成	未達成	
成果2	普通食の配食数(H22より特別食含む)(食)			目標	69,100.00	73,000.00	77,000.00	80,000.00
				実績	70,399.00	77,253.00	76,968.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	未達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	<ul style="list-style-type: none"> 給食事業者が定期的に訪問することで高齢者の孤立化を防ぐことができます。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	<ul style="list-style-type: none"> 利用者が給食業者を選択できることで、利用者の嗜好にあわせることができました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 複数業者が参入していることで、利用している給食が嗜好とあわなくなってきた場合についても、別の業者に変更することで利用者が継続して利用するようになりました。継続した利用で、栄養改善と安否確認ができるようになりました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
必要とする者の確認方法などを協議し、糖尿病食や腎臓病食などの特別食の拡充をします。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
拡充	特別食の拡充を図ります。